



千葉商科大学学長
慶應義塾大学名誉教授
元株式会社インテック取締役
島田 晴雄氏

〈聞き手〉
株式会社インテック
代表取締役会長
中尾 哲雄

中尾 相変わらずお忙しそうですね。日本フィルハーモニー交響楽団の理事長など…。

島田 中尾さんこそ。ますますお元気な様子で。

中尾 久しぶりに、先生の絵画のこと、カラオケそしてゴルフのことも話し合いたいと思いますが、世の中、そんな雰囲気ではないようですね。大震災のことともさることながら、世界人口がとうとう70億人に、そして日本は、はじめて減少に転じました。少子化、人口減少についてあらためて考えなければなりませんね。

日本の最大のメガトレンド 「人口問題」

島田 そのとおりです。まさに、人口問題、少子化問題は、日本の最大のメガトレンドです。日本の人口は、2050年には、およそ9000万人になると予想されています。これは、二世代の間に、約4000万人の人口が減るといふことです。これは、韓国の人口とほぼ同じ数が減ってしまうということです。

中尾 労働人口も減る…。

島田 はい。労働人口は2000万人ぐらい減ってしまうのです。これは、台湾と同じぐらいの人口が減るといふこ

とです。労働人口が減るといふことは、税収が減り、社会保障費が増加し、財政難がさらに深刻化するということとです。

中尾 人口が減れば消費が増えず、経済の規模はだんだん小さく…。

島田 法人税は他国と比べて高いですし、人口減では、投資も魅力が減退し、海外企業も日本への投資を他国へと移そうとします。もちろん、日本企業も、国内での投資回収と成長可能性を考慮して、海外へのその矛先を向けることになります。

中尾 この数年、ちよつと落ちついていますが、今年になってまた海外移転が増えていますね。同友会などで集まると、海外移転の話ばかりです。円高もあって。

島田 企業家は資金を投資しないと存在意義がないのですが、この10年は多くの企業で内部留保を厚くして、投資を抑制してきました。キャッシュリッチ企業は増加していますが、資金が循環しないので、デフレから脱せないでいます。

女性が働きやすい 環境整備

中尾 少子化対策、女性の働きやすい

環境、制度づくりなど、法律もほとんど整備されてきましたが、私は法よりも、女性の能力を生かしていく社風、システムを確立していく個々の企業の努力が必要だと思いますね。

島田 単に労働人口であれば、外国人労働者を受け入れればよいという考えもあります。でもこれは、新たな社会問題を引き起こす懸念もありますし、そもそもこれだけでは労働力が足りません。中尾さんが指摘のとおり、女性の就労環境を企業、政府、地域、個人が連携して整えていく必要があります。

中尾 当社は、1964年の創業ですが、データエントリーにしてもプログラミングにしても女性が活躍してくれましたね。

島田 ITの分野は、知識労働ですからね。

中尾 託児所をつくったり、また育児休暇も法を超えて与えたり…。少子化対策をしながら、女性の能力をもっと発揮させたいと思っています。女性の潜在能力は、日本の含み資産だと思っております。

島田 女性の力を活用しようとしている企業は多くあります。しかし、企業単独でできる対策には、限界があります。政府や地方自治体で、ワークライフ



対談

国難に打ち克つ

—日本の岐路—



中尾 さて、今回の震災は、日本をさらに衰退させていくのか、これまでの政策、システムを大きく見直して新たな国家を築き上げるのか、大きな岐路に立っていると、先生はおっしゃっています。復興、発展のための展望をお話しくださいませんか。「太陽経済都市圏」、夢がありますね。

島田 原子力に頼らない新しいエネルギー都市のことです。これは、太陽光や風力、地熱、バイオマス、水力などのエネルギーによって、都市圏を構築するというものです。被災した東北地方の太平洋沿岸に、南北100キロ、幅2キロぐ

太陽経済都市圏

外に置く時代がそのうち来るのではないのでしょうか。

しまだ はるお
島田 晴雄氏 (千葉商科大学学長 慶應義塾大学名誉教授)
元 株式会社インテック取締役

1943年生まれ
1965年 慶應義塾大学経済学部卒業
1970年 同大学大学院博士課程修了
1974年 ウィスコンシン大学にて博士号取得
経済企画庁経済研究所主任研究官、フランス経済経営グランゼコール交換教授、米国MIT訪問教授、富士通総研経済研究所理事長等を歴任
2001年9月より5年間に閣内閣府特別顧問
専門は、労働経済学、経済政策
著書
「雇用改革」、「住宅市場革命」、「少子化克服への最終処方箋」、「雇用を創る構造改革」、「日本の壊れる音がする」、「岐路3.11と日本の再生」など多数



バランスを考慮して、子育てをしながら働きやすい環境を整備していく必要があります。

中尾 最近是不景気ということもあって、ワークとライフは十分バランスがとれていると思います。ワークは、つらくて、イヤなもの。ライフが楽しく、そして人間成長のための時間という考えが間違っているのではないかな。仕事を通して成長し、社会に貢献していくというよろこびや誇りをもつ、ワークこそライフと思ってきました。それにしても、生活保護が204万人、3.4兆円、どうなっていくのか心配ですね。

島田 若年層の就労困難は大きな問題です。企業が投資を抑制するため、雇用も生まれず、夢や目標を失う。結果、少子高齢化が加速するという悪循環です。この悪循環をどこかで断ち

切る必要があります。

中尾 生活保護だけで満足し、働く意欲を失っている…。

島田 人口減の労働力を担うのは若者です。ところが、その若者が、失業、フリーター、ワーキングプア。十分な職業訓練を受けていない人たちが、将来を担えるかというとはなはだ疑問です。このままでは国が亡びるのではと、懸念しています。

日本の岐路

中尾 こんな時に3.11。先生は、はやばやと『岐路』をお書きになった。拝読しました。

島田 そうです。そもそも基礎体力が落ちていた日本に、大震災です。大震災は、とても悲惨な出来事でした。しかし、この大震災のショックを、生かすか、このまま衰退するか。日本は、今そういう状況にあります。だから、私は『岐路』という本を書きました。

中尾 歴史上、そのような岐路に立たされた国はいくつかありましたね。

島田 今回のような大震災を契機に、国が衰退した例として、ポルトガルがあります。ポルトガルは、15〜16世紀は海洋帝国としてその繁栄を極めました。が、1755年のリスボンの大地震で火

災と津波が発生し、首都が壊滅しました。市民27万人のうち9万人が死亡したとされています。

中尾 日本は断じてそうなるてはいけませんね。そのため、こんな機会だからこそ、教育をはじめ国の制度、システムを大胆に変えていくべきではないでしょうか。

島田 そのとおりです。日本の繁栄を支えてきた高度成長期のモデルを見直さなくてはなりません。教育制度もそうです。大企業に代表される、上司に伺いを立てるのはだめです。これからは、オーナー型、中小型で、自分でリスクを取っていかないとだめです。

中尾 私は、中小企業経営者のための「中尾塾」を主宰していますが、彼らによつて新しいものが生み出され、活力をよみがえさせられればと思うんです。

島田 それが一番いいやり方です。彼らは、上司とか周囲に気をつかつていたらチャンスを失う。だから常に即断即決。自己責任。それに、中尾さんの経営哲学が加われば、怖いものなしですね。

中尾 自分の経験を少しでも、伝えられればと思つて、続けています。地元経済界への貢献もしたいですし。

島田 日本の中小企業は、技術力はありますから、自らリスクを取つて、海外展開をしている企業がたくさんあります。日本企業は8割ぐらいの比重を海

らい太陽光パネルを敷き詰めるのです。地面に設置するのではなく、高さ20メートルぐらいの空中に設置するのです。そうすれば、地面が使えますから。また、水上にはメガフロート置き、その上で、風力発電を行う。どちらも、人工衛星から見ると、わかるぐらいの規模でやるんですね。そこに投資が発生し、雇用が生まれます。投資は、世界各国から集まります。世界から最先端の技術が集積され、さらに雇用、投資が生まれるという好循環が生まれます。

中尾 なるほど。そうすると、複数のエネルギー源から供給され、それをどう消費するかという、エネルギーのマネジメントシステムが必要になりますね。

島田 スマートグリッドとか、スマートコミュニティです。これは、インテックの得意分野ではないでしょうか。

中尾 新しい国づくりにかかわる。社会システムに関与するということは、インテックにとっても光栄です。

島田 少子高齢化、グローバルゼーション、震災からの復興。日本の課題は山積されています。期待すべきは、中小、オーナー型経営者です。もちろん大手企業でも、自らリスクをとつて実行できる企業内起業家が生まれれば実現できます。

中尾 インテックもあと2年で創立50年を迎えます。これまでの歴史を教訓



に、今後も社会に貢献していきます。日本国の岐路において、インテックも新しい国づくりにぜひとも貢献していきたいものです。話はつきませんので、また別の機会にお願いします。本日はありがとうございました。